

引用・参考文献

序章

- 平野隆之(2020)『地域福祉マネジメント』有斐閣, 134-190.
- 稲葉一洋(2003)『福祉コミュニティ形成の技術』学文社, 31.
- 岩間伸之・原田正樹(2012)『地域福祉援助をつかむ』有斐閣, i-iii.
- 経済産業省ホームページ「Japan +D」
https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/policy_design/Japanese/index.html(2022年7月1日閲覧).
- 松端克文(2007)「新しい地域福祉とコミュニティの活性化」『自治大阪』58(4), 10-18.
- 永田祐(2021)『包括的な支援体制のガバナンス—実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開』有斐閣, 79-190.
- 西上ありさ(2021)『ケアする人のためのプロジェクトデザイン 地域で「何かしたい!」と思ったら読む本』医学書院.
- 岡村重夫(1968)『全訂社会福祉学総論』柴田書店, 162.
- 大橋謙策(1997)「地域福祉の主体形成」三浦文夫・右田紀久恵・永田幹夫・ほか編『地域福祉事典』中央法規出版, 39-42.
- 内山博之(2014)「ソーシャルワークと保健師活動との関係に関する一考察」『日本社会事業大学研究紀要』60, 191-203.
- 山崎亮(2019)『ケアするまちのデザイン 対話で探る超長寿時代のまちづくり』医学書院.

第1章

- 地域包括ケア研究会(2009)「地域包括ケア研究会報告書」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kinkyukoyou/suisinteam/TF/kaigo_dail/siryous.pdf(2022年5月10日閲覧).
- 地域包括ケア研究会(2013)「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」https://www.murc.jp/uploads/2013/04/koukai130423_01.pdf(2022年5月10日閲覧).
- 地域包括ケア研究会(2014)「地域包括ケアシステムを構築するための制度論等に関する調査研究事業報告書」https://www.murc.jp/uploads/2014/05/koukai_140513_c8.pdf(2022年5月10日閲覧).
- 地域包括ケア研究会(2017)「2040年に向けた挑戦：地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスのあり方に関する研究事業報告書」
https://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_01/h28_01.pdf(2022年5月10日閲覧).
- 藤井博志(2019a)「地域福祉政策と地域福祉実践」新川達郎, 川島典子編著『地域福祉政策論』学文社, 143-168.
- 藤井至(2019b)「ソーシャル・キャピタル研究の現用と課題」『観光学』, 20, 39-45.
- 福島喜代子(2021)「ソーシャルワークの概念」一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編『ソーシャルワークの基盤と専門職』中央法規, 52-67.

- 広井良典 (2009) 『コミュニティを問いなおす一つながり・都市・日本社会の未来』 ちくま新書.
- イチロー・カワチ, ブルース・P・ケネディ共著、西信雄, 高尾総司, 中山健夫監訳, 社会疫学研究会訳 (2004) 『不平等が健康を損なう』 日本評論社.
- 稲葉一洋 (2003) 『福祉コミュニティ形成の技術』 学文社, 135-140.
- 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門 : 孤立から絆へ』 中央公論新社, 15-22.
- 稲葉陽二 (2011b) 『暮らしの安心・信頼社会参加に関するアンケート調査』 2010年社会関係資本全国調査の概要『政策研究』 48(1), 日本大学法学会, 107-132.
- 稲葉陽二 (2016) 「第1章ソーシャル・キャピタルとはどのような概念か」「第2章定義を巡る議論」稲葉陽二, 吉野諒三著『ソーシャル・キャピタルの世界 : 学術的有効性・政策的含意と統計・解析手法の検証』 ミネルヴァ書房.
- 井上智代・片平伸子・平澤則子ほか(2013) 「日本におけるソーシャル・キャピタルと健康に関する文献研究」『新潟県立看護大学紀要』 2, 10-15.
- 入江容子 (2020) 「私たちの身の回りにある『地方自治』」入江容子・京俊介編著『地方自治入門』 ミネルヴァ書房, 1-10.
- 岩間伸之 (2019) 「地域を基盤としたソーシャルワーク」岩間伸之・野村恭代・山田英孝・ほか『地域を基盤としたソーシャルワーク : 住民主体の総合相談の展開』 中央法規.
- 石田祐・金谷信子 (2019) 「地域コミュニティとソーシャルキャピタル」辻中豊・山内直人編著『ソーシャルキャピタルと市民社会・政治』 ミネルヴァ書房, 183-206.
- 神原理 (2011) 「ソーシャル・キャピタルの質的調査法」『社会関係資本研究論集』, (2), 81-100.
- 片木淳 (2012) 「序章『地域主権』の確立と自治体経営」片木淳・藤井浩司編著 『自治体経営学入門』 一藝社, 26.
- 勝又浜子 (2021) 「第1章保健師とは2法制度の変革と保健師活動の変遷1国の動き」井伊久美子, 勝又浜子, 森永裕美子他編『保健師業務要覧』 日本看護協会出版会, 23.
- Kawachi, I&Berkman, L. F. (2014) "Social Capital, Social cohesion, and health" in Berkman L. F. et al. (eds.) Social Epidemiology, Oxford University Press, pp. 290-319 .
- 木村美也子 (2008) 「ソーシャル・キャピタルー公衆衛生学分野への導入と欧米における議論よりー」『保健医療科学』 57 (3), 252-265.
- 木村美也子 (2009) 「高校生の子をもつ中年期女性のメンタルヘルスと地域との関わり及び地域のソーシャル・キャピタルとの関連性の検討」『日本社会医学会機関誌』, 27(1), 35-44.
- 北山俊哉 (2011) 『福祉国家の制度発展と地方政府ー国民健康保険の政治学』 有斐閣.
- 国土交通省 (2014) 「健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン」.
- 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会 (1969) 『コミュニティー生活の場における人間性の回復ー』
<https://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryuu/no.13/data/shiryuu/syakaifukushi/32.pdf>. (2022年7月1日閲覧).
- 近藤克則 (2007) 『検証 健康格差社会 : 介護予防に向けた社会疫学的大規模調査』 医学書院.

- 近藤克則(2020a)「ソーシャル・キャピタルの登場と批判」近藤克則編著『ソーシャル・キャピタルと健康・福祉』ミネルヴァ書房, 1-13.
- 近藤克則(2020b)「実証研究の到達点と応用のための課題」近藤克則編著『ソーシャル・キャピタルと健康・福祉』ミネルヴァ書房, 255-262.
- 小坂健(2020)「地域包括ケアとソーシャル・キャピタル」近藤克則編著『ソーシャル・キャピタルと健康・福祉』ミネルヴァ書房, 118-122.
- 児山正史(2021)「EBPM とロジックモデルは難しくない」佐藤徹編著『エビデンスに基づく自治体政策入門』公職研, 12-24.
- 厚生労働省社会保障審議会生活困窮者の生活の支援の在り方に関する特別部会(2012)資料「生活支援戦略」に関する主な論点(案)
<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002m5se-att/2r9852000002m5tv.pdf>
(2022年5月10日閲覧).
- 厚生労働省「ソーシャルキャピタル関連資料」
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000092042.html>. (2022年5月15日閲覧).
- 厚生労働省(2012)地域保健対策の推進に関する基本的な指針
<https://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryuu/no.13/data/shiryuu/syakaifukushi/509.pdf>. 2022年7月11日閲覧.
- 厚生労働省(2015)「住民組織活動を通じたソーシャル・キャピタル醸成・活用にかかわる手引き」24. <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000092157.pdf>. (2022年7月11日閲覧).
- 厚生労働省(2018)第13回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会平成30年2月15日参考資料1
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000194332.pdf. (2022年7月11日閲覧).
- 厚生労働省ホームページ「地域包括支援センターについて」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000756893.pdf> (2022年1月20日閲覧).
- 厚生労働省ホームページ「社会福祉士の概要について」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/s_hakai-kaigo-fukushi1/index.html (2022年7月11日閲覧).
- 厚生労働省(2021)「「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について」の改正について」(2021年6月29日閲覧).
- 厚生労働省(2021)「重層的支援体制整備事業に係る自治体事務マニュアル」
<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/kitei/pdf/tuuchi-sya0331-3.pdf>.
(2022年7月1日閲覧).
- 厚生労働省(2022)地域保健対策の推進に関する基本的な指針(令和4年2月1日厚生労働省告示第24号).
- 工藤正司(2012)「市民とともにオール行田で取り組む誰もが安心して暮らせる地域支えあいの仕組みづくり」, 『市政』6, 13-15.
- 楠見孝(2014)「ホワイトカラーの熟達化を支える実践知の獲得」『組織科学』48(2), 6-15.

- 京極高宣(1992)『日本の福祉士制度:日本ソーシャルワーク史序説』中央法規.
- 町村敬志(2017)「コミュニティは地域的基盤を必要とするのか」『学術の動向 2017年9月号』32-35.
- 牧里毎治(2012)「住民参加で読み解く岡村地域福祉論」右田紀久恵・白澤政和監修, 牧里毎治・岡本榮一・高森敬久・編著『自発的社会福祉と地域福祉』ミネルヴァ書房, 121-122.
- 松端克文(2020)「共生社会に向けての新しい地域福祉」上野谷加代子編著『共生社会創造におけるソーシャルワークの役割:地域福祉実践の挑戦』ミネルヴァ書房 65-90.
- 松本珠美(2016)『ソーシャルキャピタルを活用した地域保健対策の推進について報告書』, 12-19, http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_h28_05.pdf. (2022年5月15日閲覧).
- 真山達志(2012)「職員の政策形成能力」真山達志編著『ローカル・ガバメント論』ミネルヴァ書房, 65-86.
- 内閣府(2010)「新しい公共性宣言」『第8回「新しい公共」円卓会議資料』
<https://www5.cao.go.jp/entaku/pdf/declaration-nihongo.pdf?msckid=c5e4aee0ce9411ecae8bd1ced753292e> (2022年5月8日閲覧).
- 内閣府(2017)「内閣府におけるEBPMへの取組」
<https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/ebpm.html> (2022年7月15日閲覧)
- 内閣府(2017)「ロジック・モデル作成にあたってのポイントおよび工夫点」
https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/h28_si_chousa_11.pdf (2022年7月15日閲覧).
- 内閣府ホームページ地方分権改革推進本部
<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/honbu06shiryou02-2.pdf>. (2022年7月11日閲覧).
- 中川幾郎(2020)「地域自治・コミュニティ政策の進展と課題」『ガバナンス』228, 26-28.
- 中田実(2014)「自治省コミュニティ施策の到達点と新たな課題」山崎仁朗編著『日本コミュニティ政策の検証-自治体内分権と地域自治へ向けて』東信堂, 356-377.
- NHK放送文化研究所(1979)『現代日本人の意識構造』34-42, 日本放送出版協会.
- NHK放送文化研究所(2020)『現代日本人の意識構造』189-196, NHKブックス.
- 日本公衆衛生協会(2013)『地域診断から始まる見える保健活動実践推進事業報告書』, 52-53.
http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_10_all.pdf (2022年7月1日閲覧).
- 日本ソーシャルワーカー連盟ホームページ「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」
http://jfsw.org/definition/global_definition/ (2022年6月10日閲覧).
- 日本ソーシャルワーク学会(2013)『ソーシャルワーク基本用語辞典』川島書店, 140-141.
- 新川達郎(2013)『公的ガバナンスの動態研究』ミネルヴァ書房.
- 新川達郎(2019)「第2章地域福祉のガバナンス」新川達郎・川島典子編著『地域福祉政策論』学文社, 17-40.
- 西尾勝(2019)「地方分権改革を目指す二つの路線」『日本學士院紀要』73(2), 117-127.
- 野村政子(2016)「地域福祉における「市町村総合相談」の意義」, 『立正社会福祉研究』17(1,2), 89-97.
- 沼上幹(2004)『組織デザイン』, 日本経済新聞社, 55-56.
- 小田切徳美(2007)「第2次コミュニティ・ブーム」全国町村会ホームページ

- <https://www.zck.or.jp/site/column-article/4829.html> (2022年5月8日閲覧).
- 岡村重夫 (1974) 『地域福祉論』 光生館.
- 小野達也 (2021) 「地域共生社会政策とこれからの地域福祉研究—生活世界とウエルビーイングの観点から—」 『日本の地域福祉』 34, 25–36.
- 小野田真二 (2019) 「持続可能な開発目標 (SDGs) と実施のためのマルチレベル・ガバナンス」 『サステナビリティ研究』 9, 99–117, 法政大学サステナビリティ研究センター.
- 大森彌 (2008) 『変化に挑戦する自治体 希望の自治体行政学』 第一法規, 60.
- 大森彌 (2017) 『人口減少時代を生き抜く自治体—希望の自治体行政学』 第一法規.
- 大森彌, 大杉覚 (2019) 『これからの地方自治の教科書』 第一法規, 193–194.
- 大西恵理・後閑容子・石原多佳子 (2016) 「中壮年期のソーシャルキャピタルの構成要素と地域共生意識との関連」 『日本公衆衛生看護学会誌』 5(1), 37–46.
- 大杉覚 (2019) 「新時代の自治体職員に求められること」 『ガバナンス』, 216, 14–16.
- 大杉覚 (2020) 『『チーム我がまち』とこれからの地域づくり』 『ガバナンス』 225, 14–16.
- 大杉覚 (2021) 「持続可能な地域コミュニティに向けた公共私連携の現状と課題」 『自治体法務研究』 67, 6–11.
- 太田ひろみ (2014) 「個人レベルのソーシャル・キャピタルと高齢者の主観的健康感・抑うつとの関連 男女別の検討」 日本公衆衛生雑誌 61(2), 71–85.
- Putnam, R. D. (1993) *Making democracy work : civic traditions in modern Italy*, Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳 『哲学する民主主義: 伝統と改革の市民的構造』 NTT 出版.
- Putnam, R. D. (2000) *Bowling alone : the collapse and revival of American community*, Simon & Schuster Paperbacks. (=2006, 柴内康文訳 『孤独なボウリング: 米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房.
- R. M. Maclver, 1917, *Community: A Sociological Study*, Macmillan (=中久郎・松本道晴監訳, 1975, 『コミュニティ』 ミネルヴァ書房).
- 斉藤雅茂 (2020) 「地域単位の指標開発の試み」 近藤克則編著 『ソーシャル・キャピタルと健康・福祉』 ミネルヴァ書房, 5–33.
- 坂下晃祥・田中秀和 (2011) 「社会福祉主事任用資格の歴史と課題」 『花園大学社会福祉学部研究紀要』 19, 79–94.
- 坂田期雄 (1984) 「行政の守備範囲論—行政と市民(私人)との責任分界をどこに求めるべきか」 『東洋法学』, 25–45.
- 嶋田暁文 (2020) 「地方分権—括法から20年, 自治体の法運用は変わったのか?—自治体職員のあり方・働き方を問い直す」 『ガバナンス』 228, 23–25.
- 志村健一 (2021) 「第4章 ソーシャルワークの形成過程」 一般財団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟編 『ソーシャルワークの基盤と専門職』 中央法規, 120–171.
- 曾我謙悟 (2019) 『日本の地方政府—1700自治体の実態と課題』 中公新書, 127.
- 総務省ホームページ 第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」 (令和2年6月26日) https://www.soumu.go.jp/main_content/000693733.pdf. (2022年5月8日閲覧).
- 杉万俊夫 (2017) 「コミュニティデザイン(1)規範の創出」 山内裕・平本毅・杉万俊夫 『京都

- 大学デザインスクール・テキストシリーズ2 組織・コミュニティデザイン』共立出版. 91-108.
- 田場真由美, 大城凌子(2019)「北部12市町村における健康づくりに活かせるソーシャル・キャピタルの発掘:自治会長への質問調査の分析から」『名桜大学総合研究』28, 27-36.
- 武川正吾(2005)「地域福祉計画」武川正吾編『地域福祉計画:ガバナンス時代の社会福祉計画』有斐閣アルマ.
- 武川正吾(2007)「ローカル・ガバナンスと地域福祉」牧里每治・野口定久・武川正吾・和気康太『自治体の地域福祉戦略』学陽書房, 13-36.
- 田中優(2019)「持続可能な地域を支える職員のあり方と人材育成」『ガバナンス』216, 20-22.
- 田中啓(2021)「ロジックモデルの構成要素」佐藤徹編著『エビデンスに基づく自治体政策入門』公職研, 18-19.
- 東京都社会福祉協議会(1991)『福祉コミュニティを拓く一大都市における福祉コミュニティの現実と構想』, 12.
- 藤内修二(2016)『ソーシャル・キャピタルを活用した地域保健対策の推進についての報告書』, 10-11, http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_h28_05.pdf. (2022年5月15日閲覧).
- 上野谷加代子(2012)「第9章 福祉コミュニティ形成に資するソーシャルワークの展開」牧里每治・岡本榮一・高森敬子久編著『岡村理論の継承と展開② 自発的社会福祉と地域福祉』ミネルヴァ書房, 162-175.
- 上野谷加代子(2020)「序章 実践的社会福祉研究の軌跡と展望」上野谷加代子編『共生社会創造におけるソーシャルワークの役割:地域福祉実践の挑戦』ミネルヴァ書房, 13.
- 海川能理子(2021)「EBPMとロジックモデルは難しくない」佐藤徹編著『エビデンスに基づく自治体政策入門』公職研, 25-43.
- 山崎仁朗(2014)「なぜ、今、自治省コミュニティ施策を問い直すのか」山崎仁朗編著『日本コミュニティ政策の検証-自治体内分権と地域自治に向けて』東信堂.
- 全国社会福祉協議会(1979)『在宅福祉サービスの戦略』全国社会福祉協議会.
- 全国社会福祉協議会(1980)『在宅福祉サービス組織化の手引き』全国社会福祉協議会.
- Zusman E. and N. Amanuma eds.(2018)Governance for Integrated Solutions to Sustainable Development and Climate Change: From Linking Issues to Aligning Interests, Kanagawa: IGES.

第2章

- 藤井博志(2019)「地域福祉政策と地域福祉実践」新川達郎, 川島典子編著『地域福祉政策論』学文社, 143-168.
- 原田正樹(2019)「社会福祉法の改正と新地域福祉計画の位置-地域共生社会の政策動向と地域力強化検討会から-」新川達郎, 川島典子編著『地域福祉政策論』学文社, 63-84.
- 原田正樹・藤井博志・渋谷篤男(2020)『地域福祉ガバナンスをつくる』全国社会福祉協議会.
- 原田正樹(2021)「地域共生社会政策と地域福祉研究 特集にあたって」『日本の地域福祉』

34, 1-2.

- 畑本裕介(2012)『社会福祉行政—行財政と福祉計画』法律文化社, 6.
- 平野隆之(2006)「地域福祉推進研究のための分析枠組み」『日本の地域福祉』20, 5-14.
- 平野隆之(2008)『地域福祉推進の理論と方法』有斐閣.
- 平野隆之(2019)「地域福祉政策研究の対象と方法:—筆者の取組を振り返って—」『日本の地域福祉』32, 3-12.
- 平野隆之(2020)『地域福祉マネジメント』有斐閣.
- 平野隆之(2021)「地域共生社会の政策化と地域福祉研究の課題—地域福祉政策の分析枠組みのブレイクダウン—」『日本の地域福祉』34, 15-24.
- 平山宗宏(1993)「保健学」『現代福祉学レキシコン』雄山閣出版, 21.
- 岩間伸之・原田正樹(2012)『地域福祉援助をつかむ』有斐閣
- 岩間伸之(2012)「第I部 「個を地域で支える援助」と「個を支える地域をつくる援助」」岩間伸之・原田正樹『地域福祉援助をつかむ』有斐閣, 13-136.
- 岩間伸之(2019)「地域を基盤としたソーシャルワーク」岩間伸之・野村恭代・山田英孝・ほか『地域を基盤としたソーシャルワーク:住民主体の総合相談の展開』中央法規.
- Jürgen Habermas(1981)Theorie des kommunikativen Handelns, Band 1: Handlungsrationalität und gesellschaftliche Rationalisierung; Band 2: Zur Kritik der funktionalistischen Vernunft, Suhrkamp, Frankfurt am Main 1981, (=河上倫逸, M. フーブリヒト, 平井俊彦訳(1985-1987)『コミュニケーションの行為の理論 [上・中・下]』未来社.
- 加藤洋平(2020)「第9章職員と人事管理」入江容子・京俊介編著『地方自治入門』ミネルヴァ書房, 200-208.
- 厚生労働省(2000)「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会報告書」. https://www.mhlw.go.jp/www1/shingi/s0012/s1208-2_16.html (2022年7月1日閲覧).
- 厚生労働省(2008)「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書」において「地域における『新たな支え合い』を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉—」<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/d1/s0331-7a.pdf> (2022年7月1日閲覧).
- 厚生労働省(2015)誰も支え合う地域構築に向けた福祉サービスの実現—新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン—<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaiihokenfukushibu-kikakuka/bijon.pdf> (2020年6月20日閲覧).
- 厚生労働省(2019)『地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会(第1回)資料』<https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000512110.pdf> (2021年6月29日閲覧).
- 厚生労働省(2021)『「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について」の改正について』別紙, 9. (2021年6月29日閲覧).
- 京極高宣(1993)「地域福祉」『現代福祉学レキシコン』雄山閣出版, 503.
- 牧里毎治(1986)「地域福祉の概念構成」右田紀久恵・高田真治編『地域福祉講座①社会福祉の新しい道』中央法規出版.

- 牧里毎治(1993)「地域福祉研究」『現代福祉学レキシコン』雄山閣出版, 504-505.
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(2021)「令和2年度厚生労働省生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(社会福祉推進事業)重層的支援体制整備事業に係る自治体等における円滑な実施を支援するためのツール等についての調査研究 重層的支援体制整備事業に関わることになった人に向けたガイドブック」19.
- 三浦文夫(1971)「コミュニティ・ケアと社会福祉」『社会保障研究』7(3), 14-24.
- 宮城孝(2021a)「第4章地域福祉の基本的な考え方 第1節地域福祉の概念と理論」日本ソーシャルワーク教育学校連盟編『地域福祉と包括的支援体制』中央法規出版, 116-120.
- 宮城孝(2021b)「第1章 地方自治体における地域特性に応じた包括的支援システムの構築に向けて」宮城孝編著『地域福祉と包括的支援システム 基本的な視座と先進的取り組み』明石書店, 15-42.
- 森明人(2018)『市町村社会福祉行政のアドミニストレーション: 三浦理論・大橋理論から新たな展開へ』中央法規.
- 永田幹夫(1993)『改訂・地域福祉論』全国社会福祉協議会, 45.
- 中島修(2014)「生活困窮者自立支援法創設の経緯と地域福祉の課題」『日本の地域福祉』27, 5-10.
- 永田祐(2018)「地域福祉研究の在り方を問う」『日本の地域福祉』1.
- 永田祐(2020)「包括的な支援体制を目指す市町村地域福祉行政の再編」上野谷加代子編『共生社会創造におけるソーシャルワークの役割』119-121, ミネルヴァ書房.
- 永田祐(2021a)「地域共生社会の政策化と地域福祉研究の課題—市町村福祉行政における包括的な支援体制のガバナンスの分析枠組み—」『日本の地域福祉』34, 3-13.
- 永田祐(2021b)『包括的な支援体制のガバナンス—実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開』有斐閣.
- 岡村重夫(1970)「地域福祉研究」柴田書店.
- 岡村重夫(1974)「地域福祉論」光生館.
- 奥田道大(1971)「コミュニティ形成の論理と住民意識」磯村英一他編『都市形成の論理と住民』東京大学出版会.
- 小野達也(2021)「地域共生社会政策とこれからの地域福祉研究—生活世界とウェルビーイングの観点から—」『日本の地域福祉』34, 25-36.
- 大橋謙策(1997)「地域福祉の主体形成」『地域福祉事典』中央法規, 39-42.
- 大橋謙策(2012)「岡村重夫の思想的源流と理論的發展課題」松本英孝・永岡正己・奈倉道隆編著『岡村理論の継承と展開・第1巻 社会福祉原理論』ミネルヴァ書房.
- 大橋謙策(2018)「推薦の辞」森明人『市町村社会福祉行政のアドミニストレーション: 三浦理論・大橋理論から新たな展開へ』中央法規.
- 大橋謙策(2020)「地域福祉とは何か!—コミュニティソーシャルワークの視座から考える(前編 第1部)」『コミュニティソーシャルワーク』26, 3-42.
- 大橋謙策(2021)「地域福祉とは何か!—コミュニティソーシャルワークの視座から考える(後編 第2部 第3部 おわりに)」『コミュニティソーシャルワーク』27-38.
- 大橋謙策(2022)「地域福祉とは何か: 哲学・理念・システムとコミュニティソーシャルワーク」中央法規.

社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会(2013)社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書

<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002tpzu-att/2r9852000002tqlb.pdf>.

(2022年7月20日閲覧).

武川正吾(2006)『地域福祉の主流化』法律文化社.

竹内愛二, 高森敬久(1970)『コミュニティ・デベロプメント : 住民主体の地域社会づくり』ミネルヴァ書房.

右田紀久恵(1984)「地域福祉の構成要件」阿部志郎他編『地域福祉教室』有斐閣, 72.

右田紀久恵(2005)『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房.

第3章

Caplan, G(1964)Principles of preventive psychiatry (=1970 河村高信ほか監訳『予防精神医学』朝倉書店.

千葉県健康福祉部障害福祉課(2012)「障害者虐待防止法の施行に向けて:千葉県の取り組み」『実践成年後見』43, 19-22.

Eva Heims(2018) Why Cooperation Between Agencies is (Sometimes) Possible: Turf Protection as Enabler of Regulatory Cooperation in the European Union, in Tobias Bach and Kai Wegrich eds., The Blind Spots of Public Bureaucracy and the Politics of Non-Coordination, Springer International Publishing.

五味洋一(2015)「相談機関における障害者虐待の認知状況(その2) —地域の相談機関における虐待事例の分析—」『国立のぞみの園紀要』8, 35-50.

畑本祐介(2016)「福祉行政における総合相談窓口設置についての一考察:P市の事例をもとに」国立社会保障・人口問題研究所『社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究報告書(平成27年度)』, 59-76.

伊藤正次(2014)「多重防御と多機関連携の可能性」サントリー文化財団「震災後の日本に関する研究会」編(御厨貴・飯尾潤責任編集)『災後の文明』阪急コミュニケーションズ.

伊藤正次(2019)「多職種連携とは何か」伊藤正次編『多職種連携の行政学:事例研究によるアプローチ』有斐閣.

岩間伸之・原田正樹(2012)『地域福祉援助をつかむ』有斐閣, 7.

岩間伸之(2019)「地域を基盤としたソーシャルワーク」岩間伸之・野村恭代・山田英孝・ほか『地域を基盤としたソーシャルワーク:住民主体の総合相談の展開』中央法規.

加山弾(2020)「地域を支援するソーシャルワーク」東洋大学福祉社会開発研究センター編『社会を変えるソーシャルワーク:制度の枠組みを越え社会正義を実現するために』ミネルヴァ書房 125-127.

岸恵美子(2010)「第2章 高齢者虐待の理解と対応の原則 高齢者虐待の予防」高崎絹子編『実践から学ぶ高齢者虐待の対応と予防』日本看護協会出版会, 48-53.

小林ミドリ・高崎絹子(2010)「第5章 専門職への研修システム」高崎絹子編『実践から学ぶ高齢者虐待の対応と予防』日本看護協会出版会, 166-172.

厚生労働省老健局(2018)『市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について』

- https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000200478_00001.html (2022年7月10日閲覧).
- 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室(2022)『市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応の手引き』.
- <https://www.mhlw.go.jp/content/000944497.pdf> (2022年5月10日閲覧).
- 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室(2021)「障害者相談支援事業の実施状況等の調査結果について」
- <https://www.mhlw.go.jp/content/12203000/000752733.pdf> (2022年1月20日閲覧).
- 厚生労働省(2021a)「市町村地域福祉計画、都道府県地域福祉支援計画の策定ガイドライン」<https://www.mhlw.go.jp/content/tuuchi-sya0331-1.pdf> (2022年7月16日閲覧).
- 厚生労働省(2021b)「地域包括支援センターについて」
- <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000756893.pdf> (2022年1月20日閲覧).
- 前田貴洋(2019)「労働基準監督：「情報連携」から「行動連携」へ」伊藤正次編『多職種連携の行政学：事例研究によるアプローチ』有斐閣.
- 増田公香(2017)「カリフォルニア州における障害者虐待対応システムに関する考察—日本の障害者虐待施策との比較を視座に一」『横浜市立大学論叢社会科学系列』69(3), 97-119.
- 三井さよ(2021)『ケアと支援と「社会」の発見——個のむこうにあるもの』生活書院, 97-100.
- 宗澤忠雄(2008)『成人期障害者の虐待または不適切な行為に関する実態調査報告』やどかり出版.
- 宗澤忠雄(2016)「人権擁護としての虐待防止」『日本重症心身障害学会誌』41(1), 71-77.
- 永田祐(2021)『包括的な支援体制のガバナンス 実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開』有斐閣, 194.
- 中村保(2012)「障害者虐待防止法施行に向けた東広島市の取組み」『実践成年後見』43, 23-31.
- 日本弁護士連合会高齢者・障害者の権利に関する委員会(2012)『障害者虐待防止法活用ハンドブック』民事法研究会, 13-16.
- 日本ソーシャルワーカー協会, 日本医療社会福祉協会, 日本精神保健福祉士協会, 日本社会福祉士会, 日本社会福祉教育学校連盟各団体 (2017)「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義の日本における展開」
- https://www.jacsw.or.jp/06_kokusai/IFSW/files/tenkai_01.pdf. (2021.4.20閲覧).
- 日本総合研究所(2021)『令和2年度 障害者虐待事案の未然防止のための調査研究一式調査研究事業報告書』
- 日本総合研究所(2022)『令和3年度 障害者虐待事案の未然防止のための調査研究一式調査研究事業報告書』
- 日本社会福祉士会(2010)『高齢者虐待対応ソーシャルワークモデル実践ガイド』中央法規.
- 認知症介護研究・研修センター(2014)『高齢者虐待の要因分析等に関する調査研究事業・平成25年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業)報告書』
- 西村幸満・藤間公太(2018)「管理職の意思決定過程」遠藤久夫・西村幸満監修, 国立社会保障・人口問題研究所編『地域で担う生活支援：自治体の役割と連携』東京大学出版会.

- 野村政子(2012)「児童, 高齢者, 障害者の虐待防止に包括的に取り組む—埼玉県行田市の取り組み—」『地域保健』 43(10), 42-49.
- 小野田真二(2019)「持続可能な開発目標 (SDGs) と実施のためのマルチレベル・ガバナンス」『サステナビリティ研究』 9, 99-117, 法政大学サステナビリティ研究センター.
- 大木秀一(2013)『文献レビューのきほん』 医歯薬出版株式会社.
- 大森彌(2008)『変化に挑戦する自治体 希望の自治体行政学』 第一法規.
- 大村美保・志賀利一・相馬大祐・ほか(2013)「相談機関における障害者虐待の支援実態に関する研究 : 相談支援事業所及び障害者就業・生活支援センターに対する調査から」『国立のぞみの園紀要』 7, 93-102.
- 大村美保・志賀利一・信原和典・ほか(2015)「養護者による障害者虐待事案の分離保護に関する研究 : 分離保護実績のある 5 自治体の聞き取り調査より」『国立のぞみの園紀要』 8, 51-57.
- 大村美保, 五味洋一 (2016)「養護者による障害者虐待への対応の現状と地域における体制整備の課題」『発達障害研究』 38(2), 169-177.
- 大塚晃 (2016)「障害者虐待防止法が目指したもの, これからの課題」『発達障害研究』 38(2), 140-147.
- 坂田温志(2012)「障害者虐待防止法について : 法成立の経緯・内容と今後の課題」『浜松学院大学短期大学部研究論集』 8, 13-29.
- 坂田温志 (2018)「障害者虐待防止法施行後に見えてきた課題」『浜松学院大学短期大学部研究論集』 14, 31-41.
- 坂田伸子(2015)「高齢者虐待防止体制の促進に向けて : インタビューから把握した課題の解決策の提案」『高齢者虐待防止研究』 11(1), 85-94.
- 三田市障害者虐待に係る対応検証委員会 (2018)「特集・三田市障害者監禁事件 検証報告書 <抜粋>」『賃金と社会保障』 1743, 28-66.
- 佐々木明子, 小野ミツ, 高崎絹子・ほか(2009)「地域の高齢者虐待の予防と早期発見における保健師の役割と対応上の困難」『お茶の水看護学雑誌』 4(2), 8-18.
- 佐藤彰一(2016)「虐待防止法施行後 3 年法律分野での課題」『発達障害研究』 38(2), 148-160.
- 関川雅世 (2011)「障害者虐待防止法における初動期対応の課題」『梅花女子大学現代人間学部紀要』 8, 9-22.
- 芝野松次郎(2002)「社会福祉実践モデル開発の理論と実際」, 有斐閣.
- 志村健一(2013)「障害者虐待防止法の意義と課題 : 権利擁護のためのシステム構築に向けて」『社会福祉研究』 116, 2-11.
- 鈴木敏彦(2014)「わが国における障害者虐待の現状と課題」『さぼーと』 61 (11), 46-52.
- 鈴木敏彦(2018)「障害者虐待防止法施行 5 年を振り返る : 虐待防止・対応システムの進展に向けた課題」『社会福祉研究』 131, 10-20.
- 鈴木康仁(2012)「コアチームを編成し迅速かつ的確な対応を目指す—愛知県蒲郡市の取り組み—」『地域保健』 43(10), 35-41.
- 竹端 寛(2014)「障害者虐待防止法施行から 1 年 : その成果と課題」『部落解放』 687, 107-115.

- 滝口和央(2013)「障害者虐待防止に向けた真の地域ネットワーク構築に向けて」『リハビリテーション』550, 20-23.
- 田村正博(2012)「警察の組織と行動の特性と他機関連携のための施策について」『早稲田教育評論』26(1) 257-261.
- 山中徹二(2014)「障害者虐待防止法と障害者虐待防止ネットワーク構築の現状と課題」『大阪人間科学大学紀要』13, 27-34.

第4章

- Chris Ansell and Alison Gash (2007) “Collaborative Governance in Theory and Practice” *Journal of Public Administration Research and Theory Advance Access published November 13*, 550 .
- 地域包括ケア研究会(2017)『地域包括ケア研究会報告書—2040年に向けた挑戦—』三菱UFJリサーチ&コンサルティング 28-35.
- 地域における保健師の保健活動に関する検討会(2015)『平成24年度地域保健総合推進事業 地域における保健師の保健活動に関する検討会報告書』,
http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_h24_02.pdf (2016年12月30日閲覧).
- D. A. Gilles (1982) *Nursing Management A Systems Approach* W. B. Saunders. (= 1986, 矢野正子監訳『看護管理—システムアプローチ』へるす出版, 1.
- 藤井博志(2019)「地域福祉政策と地域福祉実践」新川達郎, 川島典子編著『地域福祉政策論』学文社, 143-168.
- 藤内修二(2019)「地域共生社会」『地域保健』50(3), 51 - 55.
- 八田冷子・堀之内貢子・満永たまよ(2017)「持続可能な全人的地域包括ケアシステムの構築・推進における保健師の役割」『日本統合医療学会誌』10(1)86-92.
- 畑本裕介(2012)『社会福祉行政—行財政と福祉計画』法律文化社.
- 原田正樹(2019)「社会福祉法の改正と新地域福祉計画の位置—地域共生社会の政策動向と地域力強化検討会から—」新川達郎, 川島典子編著『地域福祉政策論』学文社, 63-84.
- 原田正樹・藤井博志・渋谷篤男(2020)『地域福祉ガバナンスをつくる』全国社会福祉協議会.
- 原田正樹(2021)「地域共生社会政策と地域福祉研究 特集にあたって」『日本の地域福祉』34, 1-2.
- 平野かよ子(2015)「公衆衛生看護管理」平野かよ子編『最新保健学講座5 公衆衛生看護管理』メヂカルフレンド社, 116.
- 平野隆之(2006)「地域福祉推進研究のための分析枠組み」『日本の地域福祉』20, 5-14.
- 平野隆之(2008)『地域福祉推進の理論と方法』有斐閣.
- 平野隆之(2019)「地域福祉政策研究の対象と方法：一筆者の取組を振り返って—」『日本の地域福祉』32, 3-12.
- 平野隆之, 朴愈美(2019)「都市自治体における地域福祉行政の形成に関する研究」『日本の地域福祉』32, 89-100.
- 平野隆之(2020)『地域福祉マネジメント』有斐閣.
- 平野隆之(2021)「地域共生社会の政策化と地域福祉研究の課題—地域福祉政策の分析枠組

- みのブレイクダウン」『日本の地域福祉』34, 15-24.
- 平山宗宏(1993)「保健学」『現代福祉学レキシコン』雄山閣出版, 21.
- 細井洋海(2018)「多問題複合支援ニーズを抱えた世帯の支援—庁内連携の推進による包括的支援体制の構築」『保健師ジャーナル』74 (7) 579-586, 医学書院.
- 一般財団法人地方自治研究機構(2017)地域担当性に関する調査研究
http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/004/pdf/h28/h28_13.pdf (2020年6月20日閲覧).
- 伊藤正次(2019)「行政における連携の理論」伊藤正次編『多機関連携の行政学：事例研究によるアプローチ』有斐閣, 5-8.
- 井伊久美子・荒木田美香子・松本珠実他編(2013)『保健師業務要覧』日本看護協会出版会, 6-7.
- 井伊久美子(2021)「第1章保健師とは1保健師の法的位置づけ1保健師助産師看護師法における保健師」井伊久美子, 勝又浜子, 森永裕美子他編『保健師業務要覧』日本看護協会出版会, 2-4.
- 井本由紀(2013)「オートエスノグラフィー」藤田結子・北村文『現代エスノグラフィー：新しいフィールドワークの理論と実践』新曜社.
- 岩間伸之・原田正樹(2012)『地域福祉援助をつかむ』, 有斐閣, 2012.
- 株式会社日本総合研究所(2017)「全世代・全対象型地域包括支援体制の構築に向けた評価指標に関する調査結果」参考資料.
- 鎌田華乃子(2020)『コミュニティ・オーガナイズング』英治出版.
- 加藤洋平(2020)「第9章職員と人事管理」入江容子・京俊介編著『地方自治入門』ミネルヴァ書房, 200-208.
- 川崎千恵(2018)「地域づくりにおける分野横断—協働による地域づくりに求められるジェネラルな能力—」『保健医療科学』67(4), 373 - 381.
- 厚生労働省:地域共生社会のポータルサイト
<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/>. (2021年12月1日閲覧).
- 厚生労働省(2009)「平成20年度障害者保健福祉推進事業(障害者自立支援調査研究プロジェクト)の実施状況」
http://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/other/dl/jiritsu05_017.pdf (2016年10月17日閲覧).
- 厚生労働省ホームページ(2011)安心生活創造事業推進検討会第6回会議(平成23年6月21日)資料, 議事録 <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001gfec.html> (2020年6月1日閲覧).
- 厚生労働省(2013)「地域における保健師の保健活動指針」,
http://www.nacphn.jp/topics/pdf/2013_shishin.pdf (2018年8月10日閲覧).
- 厚生労働省(2017)地域共生社会の実現に向けて(当面の改革工程), 3-6,
https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12601000-seisakutoukatsukan-sanjikanshitsu_shakaihoshoutantou/0000150632.pdf (2021年6月1日閲覧).
- 厚生労働省健康局総務課保健指導室(2017a)市町村保健活動の再構築に関する検討会報告書, <https://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/03/s0330-8.html> (2020年6月1日閲覧).

厚生労働省健康局総務課保健指導室(2017b)統括的な役割を担う保健師に関する調査,
<https://www.mhlw.go.jp/content/10901000/000342570.pdf> (2020年6月20日閲覧).

厚生労働省(2018)「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する
 検討会(第1回)資料」<https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000512110.pdf> (2021
 年6月29日閲覧).

厚生労働省(2018)地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検
 討会(第6回)会議(令和元年10月15日)資料,議事録

厚生労働省(2018)地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検
 討会(第7回)会議(令和元年10月31日)資料
<https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000564530.pdf>. (2020年6月10日閲覧).

厚生労働省(2019a)「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関す
 る検討会」最終とりまとめ,
<https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000581294.pdf>. (2021年6月1日閲覧).

厚生労働省(2019b)「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進についての改正につい
 て」, ([https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/kitei/pdf/tuuchi-sya0331-
 1.pdf](https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/kitei/pdf/tuuchi-sya0331-1.pdf) (2021年12月1日閲覧).

厚生労働省(2019c)地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検
 討会第4回会議(2019年7月5日)の原田正樹構成員提出資料
<https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000528827.pdf>. (2020年6月20日閲覧).

厚生労働省ホームページ(2020)保健師活動領域調査
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/139-1.html>. (2020年6月20日閲覧).

児山正史(2021)「EBPMとロジックモデルは難しくない」佐藤徹編著『エビデンスに基づく
 自治体政策入門』公職研.

Lancaster J. (2016) Application of ethics in the community. In Stanhope M. and
 Lancaster J. : Public Health Nursing: population-centered health care in the
 community 9th ed., Elsevier, 129-130.

真山達志(2012)「職員の政策形成能力」真山達志編著『ローカル・ガバメント論』ミネルヴ
 ァ書房, 65-86.

真山達志(2018)「分野横断的・包括的ケアシステムにおける保健師の役割—公共政策研究
 の視点から—」『保健医療科学』67(4), 402-412.

真山達志(2020)「自治体の政策形成における第一線職員の役割:保健師を例にして」『同志
 社政策科学研究』, 21(2) 53-65.

見藤隆子・小玉香津子・菱沼典子編(2003)『看護学事典』日本看護協会出版会.

宮崎美砂子(2018)「第1章公衆衛生看護学概論」「第2章地区活動論」宮崎美砂子, 北山三
 津子, 春山早苗, 他編『公衆衛生看護学第3版 2019年版総論』日本看護協会出版会 2-24,
 122-144.

宮崎美砂子(2019)「公衆衛生看護管理活動論」宮崎美砂子, 北山三津子, 春山早苗, 他編『公
 衆衛生看護学第3版 2019年版各論2』日本看護協会出版会, 196-207.

永田祐(2020)「包括的な支援体制を目指す市町村地域福祉行政の再編」上野谷加代子編『共
 生社会創造におけるソーシャルワークの役割』119-121, ミネルヴァ書房.

- 永田祐(2021)『包括的な支援体制のガバナンス—実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開』有斐閣.
- 日本看護科学学会看護学学術用語検討委員会第13・14期(2019) 日本看護科学学会看護学学術用語検討委員会報告書
https://www.jans.or.jp/uploads/files/committee/yougo_houkokusho2019pdf. (2021年6月29日閲覧).
- 日本看護協会保健師職能委員会保健師に求められる看護管理のあり方小委員会(2005)「保健師に求められる看護管理のあり方—地域保健における看護管理の概念整理」
https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/report/2006/hokensi_kangokanri.pdf. (2021年6月29日閲覧).
- 日本看護協会(2019)「保健師の活動基盤に関する基礎調査」
https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/senkuteki/2019/hokenshi_katsudokiban.pdf(2022年7月15日閲覧).
- 日本公衆衛生看護学会ホームページ「日本公衆衛生看護学会による公衆衛生看護関連の用語の定義」https://japhn.jp/wp/wp-content/uploads/2017/04/def_phn_ja_en.pdf(2022年7月15日閲覧).
- 日本公衆衛生協会(2007)「保健師の2007年問題に関する検討会報告書」14-16.
- 二木立(2017)『地域包括ケアと福祉改革』勁草書房, 83.
- 野村政子(2013)「地域ぐるみの支え合い活動で虐待を防ぐ」『保健師ジャーナル』69(3), 196-202, 医学書院.
- 野村政子(2014)「虐待・孤立死を防ぐ地域支え合いの仕組みづくり」『彩の国さいたま人づくり広域連合政策情報誌 think-ing』15, 40-46.
- 野村政子(2016)「地域福祉における市町村総合相談の意義」『立正社会福祉研究』17(1・2), 89-97.
- 野村政子(2020)「自治体がつくる包括的支援体制における保健師の役割」『立正社会福祉研究』36(22), 11-32.
- 額賀美紗子(2013)「アクション・リサーチ」藤田結子・北村文『現代エスノグラフィー：新しいフィールドワークの理論と実践』新曜社.
- 岡本玲子(2021)「第1章保健師とは 1 保健師の法的位置づけ 4 諸外国の保健師活動」『保健師業務要覧』日本看護協会出版会, 11-17.
- 岡村重夫(1970)『地域福祉研究』柴田書店.
- 大橋謙策(2015)『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』中央法規.
- 大木秀一(2013)『文献レビューのきほん 第1版』医歯薬出版株式会社, 43-86.
- 朴兪美, 細井洋海, 寺本慎兒他(2019)「地域福祉推進の組織整備における自治体職員のリーダーシップ—芦屋市での中間マネジャーの取り組みから—」『日本福祉大学社会福祉論集』140, 111-12.
- 両羽 美穂子, 橋本 麻由里, 宗宮 真理子他(2018)「地域包括ケアシステムにおける地域包括支援センター保健師のマネジメント機能」『岐阜県立看護大学紀要』18(1)89-100.
- 崎村詩織(2018)「自治体の保健師に求められるジェネラリストとしての専門性—チームで対応した事例による考察—」『保健医療科学』67(4), 360-364.

- 佐藤郁也(2008)『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社, 45-76.
- 塩川幸子, 北村久美子, 藤井智子, ほか(2013)「青年期にある広汎性発達障害を持つ本人・家族の生活面の困難さに対する保健師の支援プロセス」『日本公衆衛生雑誌』, 60(11)705-714.
- 末永カツ子(2013)「新任期から担う公衆衛生看護管理機能」井伊久美子, 荒木田美香子, 松本珠実他編『保健師業務要覧』, 日本看護協会出版会, 194-219.
- 諏訪徹(2018)「地域共生社会の実現に向けた人材育成」『ソーシャルワーク研究』44(1), 19-27.
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会(2017)『多機関の協働による包括的相談支援体制に関する実践事例集』6-9.
- The international Nursing foundation of Japan (2008) *Nursing in the World-The Fact, Needs and Prespects-*, 5th ed.
- 海川能理子(2021)「EBPM とロジックモデルは難しくない」佐藤徹編著『エビデンスに基づく自治体政策入門』公職研
- 山田洋子(2007)「住民のもつ力を判断し地域づくりに向けて活用する看護援助方法」『千葉看護学会会誌』13(2), 63-71.
- 山崎美穂(2018)「名張市の取組 まちの保健室を拠点としたワンストップ相談」『保健師ジャーナル』74(10), 838-842.
- 吉岡京子(2018)「日本の保健師による分野横断的支援と今後の課題-個別支援を例として-」『保健医療科学』67(4), 350 - 359.
- 全国保健師教育機関協議会ホームページ「保健師とは」<https://www.zenhokyo.jp/>(2022年7月15日閲覧).

第5章

- 安心生活創造事業推進検討会(2012)『見直しませんか 支援のあり方・あなたのまち～安心生活を創造するための孤立防止と基盤支援～ (安心生活創造事業成果報告書)』
https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/anshin-seikatu/dl/houkoku_2408.pdf
- 荒川歩, 安田裕子, サトウタツヤ(2012)「複線経路・等至性モデルのTEM図の描き方の一例」『立命館人間科学研究』, 25, 95-107.
- Chang, H. (2008). *Autoethnography as method*. CA: Left Coast Press.
- 地域包括ケア研究会(2017)『地域包括ケア研究会報告書—2040年に向けた挑戦—』三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 28-35.
- Ellis, C. (2004). *The ethnographic I: A methodological novel about autoethnography*. CA: AltaMira Press.
- Ellis, C. (2008). *Revision: Autoethnographic reflections on life and work*. CA: Left Coast Press.
- 藤井博志(2019)「地域福祉政策と地域福祉実践」新川達郎, 川島典子編著『地域福祉政策論』学文社, 143-168.
- 八田 冷子, 堀之内 貢子, 満永 たまよ(2017)「持続可能な全人的地域包括ケアシステムの

- 構築・推進における保健師の役割」『日本統合医療学会誌』10(1), 86-92.
- 畑本裕介(2016)「福祉行政における総合相談窓口設置についての一考察：P市の事例をもとに」国立社会保障・人口問題研究所「『社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究』報告書」59-76.
- 平野方紹(2015)「支援の「狭間」をめぐる社会福祉の課題と論点」『社会福祉研究』122, 19-28.
- 平野隆之(2019)「地域福祉政策研究の対象と方法：-筆者の取組を振り返って-」『日本の地域福祉』32, 3-12.
- 平野隆之(2020)『地域福祉マネジメント』有斐閣, 25.
- 井出成美, 石川麻衣, 宮崎美砂子(2005)「住民の援助ニーズに応じた地域ケアシステム構築における行政保健師の看護実践知の創出—研究成果のメタ統合」『千葉看会誌』11(2), 8-15.
- 井伊久美子「保健師活動とは」井伊久美子・荒木田美香子・松本珠美ほか編(2014)『新版保健師業務要覧第3版』, 日本看護協会出版会, 4-7.
- 飯野理恵(2005)「保健師と住民との協働における看護活動方法の特徴—住民との協働に関する文献検討を通して—」『千葉看会誌』11(2), 16-22.
- 井本由紀(2013)「オートエスノグラフィー」藤田結子・北村文『現代エスノグラフィー：新しいフィールドワークの理論と実践』新曜社, 104-111.
- 伊藤正次(2019)「多職種連携研究のさらなる展開に向けて」伊藤正次編『多機関連携の行政学：事例研究によるアプローチ』有斐閣.
- 岩間伸之(2011)「地域を基盤としたソーシャルワークの特質と機能—個と地域の一体的支援の展開に向けて—」『ソーシャルワーク研究』37(1), 4-19.
- 岩間伸之, 原田正樹(2012)『地域福祉援助をつかむ』有斐閣.
- 岩間伸之(2019)「地域を基盤としたソーシャルワーク」岩間伸之・野村恭代・山田英孝・ほか『地域を基盤としたソーシャルワーク：住民主体の総合相談の展開』中央法規.
- 株式会社日本総合研究所(2017)「全世代・全対象型地域包括支援体制の構築に向けた評価指標に関する調査結果」参考資料.
- 加藤欣子, 紺井啓子(2006)「保健活動の「対象」とは何だろうか」『保健師ジャーナル』62(3) 188-192.
- 公益財団法人日本看護協会健康政策部保健師課編(2019)『平成30年度厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業 保健師の活動基盤に関する基礎調査報告書』日本看護協会
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/eisei/18/dl/gaikyo.pdf>(2020年6月1日閲覧)
- 厚生労働省(2008)「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書「地域における『新たな支え合い』を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉—」
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7a.html> (2017年10月20日閲覧).
- 厚生労働省(2009)「全国市長会館障害者等の権利擁護と虐待防止にも対応し、市民の参画を得た地域ぐるみの総合的な相談支援体制構築事業(トータルサポート推進事業)平成20年度障害者保健福祉推進事業(障害者自立支援調査研究プロジェクト)の実施状況」
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/other/jiritsu05.html>. (2017年10月20

日閲覧).

厚生労働省ホームページ「安心生活創造事業」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/anshin-seikatu/index.html (2022年7月10日閲覧).

厚生労働省(2011)第6回安心生活創造事業推進検討会(2011年6月21日資料3)
<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001gfec-att/2r9852000001gfon.pdf> (2022年7月10日閲覧)

厚生労働省(2013)地域における保健師の保健活動に関する指針(平成25年4月19日)各都道府県知事・保健所設置市長・特別区長あて厚生労働省健康局長通知(健発0419第1号)地域における保健師の保健活動について
https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00tb9310&dataType=1&pageNo=1 (2020年6月1日閲覧).

厚生労働省(2014)「民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会」報告書, 21-22
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12003000-Shakaiengokyoku-Shakai-Chiikifukushika/minseiiinkatudouhoukokusyo.pdf> (2017年11月20日閲覧).

厚生労働省(2015)誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現—新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン—<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu-kikakuka/bijon.pdf> (2020年6月20日閲覧).

厚生労働省地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会(地域力強化検討会)(2017)最終とりまとめ<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu-kikakuka/0000177049.pdf>. (2017年10月20日閲覧).

厚生労働省(2017a)第7回地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会(地域力強化検討会)参考資料1
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-syakai.html> (2017年10月21日閲覧).

厚生労働省(2017b)地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の整備に関する全国担当者会議資料1, 2
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000178668.html> (2017年10月21日閲覧).

厚生労働省(2017c)「地域共生社会」の実現に向けて(当面の改革工程)
http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000150632.pdf (2017年10月20日閲覧).

厚生労働省(2017d)地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の整備に関する全国担当者会議資料, 地域福祉(支援)計画策定ガイドライン改定のポイント
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000178668.html> (2017年10月20日閲覧).

厚生労働省(2017e)地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制の整備に関する全国担当者会議資料1
<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000178668.html> (2022年7月15日閲覧).

厚生労働省(2019)地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会最終とりまとめhttps://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000213332_00020.html

- (2020年6月20日閲覧).
- 児山正史(2021)「EBPM とロジックモデルは難しくない」佐藤徹編著『エビデンスに基づく自治体政策入門』公職研.
- 工藤正司(2012)「市民とともにオール行田で取り組む 誰もが安心して暮らせる地域支え合いの仕組みづくり」『市政』61(6), 13-15.
- 鯨岡峻(2005)「エピソード記述入門—実践と質的研究のために」東京大学出版会.
- 鯨岡峻(2013)『なぜエピソード記述なのか:「接面」の心理学のために』東京大学出版会.
- 牧里毎治(2006)「地方分権化と計画福祉行政のなかで」『ソーシャルワーク研究』31(4), 4-13.
- 真山達志(2012)「職員の政策形成能力」真山達志編著『ローカル・ガバメント論』ミネルヴァ書房, 65-86
- 宮崎美砂子(2018)「公衆衛生看護とは何か」宮崎美砂子, 北山三津子, 春山早苗他編『公衆衛生看護学』日本看護協会出版会, 2-24.
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (2017)『平成 28 年度自治体経営改革に関する実態調査報告』
http://www.murc.jp/thinktank/rc/politics/politics_detail/seiken_170407.pdf
(2017年10月20日閲覧).
- 三浦文夫(1997)『社会福祉政策研究—福祉政策と福祉改革 増補改訂版』全国社会福祉協議会
- 宮本聖二(2021)「オーラル・ヒストリー」『デジタルアーカイブ学会誌』5(4)219-221.
- Nagai, Y., & Taura, T. (2009). Design motifs: Abstraction driven creativity. Special Issue of Japanese Society for the Science of Design, 16-2 (62), 13-20.
- 永田祐(2018)「地域福祉研究の今後のあり方」『日本の地域福祉』32(0), 1.
- 永田祐(2021)『包括的な支援体制のガバナンス』有斐閣.
- 中田実(2014)「自治省コミュニティ施策の到達点と新たな課題」山崎仁朗編著『日本コミュニティ政策の検証—自治体内分権と地域自治へ向けて』東信堂, 356-377.
- 中島修(2014)「生活困窮者自立支援法創設の経緯と地域福祉の課題」『日本の地域福祉』6-7.
- 中島修(2020)「社会的支援が必要な単身生活者支援に関する研究 : アウトリーチ型単身生活者支援と新たな包括的相談支援体制の構築」東北福祉大学博士学位論文 (博甲第 17 号).
- 日本看護協会(2005)「保健師に求められる看護管理のありかた—地域保健における看護管理の概念整理—」
https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/report/2006/hokensi_kangokanri.pdf, (2020年6月20日閲覧).
- 日本公衆衛生協会(2007)『保健師の2007年問題に関する検討会報告書』14-16.
- 日本総合研究所(2017)『全世代・全対象型地域包括支援体制の構築に向けた評価指標に関する調査結果』株式会社日本総合研究所, 47-48.
- 西上ありさ(2021)『ケアする人のためのプロジェクトデザイン 地域で「何かしたい!」と思ったら読む本』医学書院.
- 西村幸満・藤間公太(2018)「管理職の意思決定過程」遠藤久夫・西村幸満監修, 国立社会保

- 障・人口問題研究所編『地域で担う生活支援：自治体の役割と連携』東京大学出版会。
- 野村政子・梅本勝博・栗本広宣他(2009)『「障害者等の権利擁護と虐待防止にも対応し、市民の参画を得た地域ぐるみの総合的な相談支援体制構築事業」報告書』。
- 野村政子(2013)「地域ぐるみの支え合い活動で虐待を防ぐ,」『保健師ジャーナル』69(3) 196-202, 医学書院。
- 野村政子(2014)「虐待・孤立死を防ぐ地域支え合いの仕組みづくり」『彩の国さいたま人づくり広域連合政策情報誌 think-ing』15, 40-46.
- 野村政子(2015)「市町村福祉総合相談体制構築が職員に与える影響と福祉ネットワークへの住民参加促進の効果について」『日本ソーシャルワーク学会第32回大会抄録』, 112-113.
- 野村政子(2016)「地域福祉における『市町村総合相談』の意義」『立正社会福祉研究』17(1.2), 89-97.
- 野村政子(2020)「市町村における総合的な相談支援とその体制を構築する業務の構成要素—ある市町村の実践を例として—」『第50回日本看護学会論文集—ヘルスプロモーション』19-22.
- 野村康(2017)『社会科学の考え方：認識論、リサーチ・デザイン、手法』名古屋大学出版会, 67.
- 野村恭代(2019)「「本人主体」を基軸としたソーシャルワーク理論の構想」岩間伸之・野村恭代・山田英孝・ほか著『地域を基盤としたソーシャルワーク：住民主体の総合相談の展開』中央法規, 5.
- 野中郁次郎・竹内弘高著、梅本勝博訳(1996)『知識創造企業』東洋経済新報社。
- 野中猛(2018)「なぜ連携なのか」, 野中猛, 野中ケアマネジメント研究会編『多職種連携の技術』中央法規, 14.
- 額賀美紗子(2013)「アクション・リサーチ」藤田結子・北村文『現代エスノグラフィー：新しいフィールドワークの理論と実践』新曜社, 80-85.
- 小野若菜子(2014)「公衆衛生看護の歴史」麻原きよみ編『公衆衛生看護原論』医歯薬出版株式会社, 99-114.
- 大橋謙策(2015)『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』中央法規, 7.
- 大橋謙策(2020)「地域福祉とは何か！—コミュニティソーシャルワークの視座から考える(前編 第1部)」『コミュニティソーシャルワーク』26, 3-42.
- 両羽 美穂子, 橋本 麻由里, 宗宮 真理子他(2018)「地域包括ケアシステムにおける地域包括支援センター保健師のマネジメント機能」『岐阜県立看護大学紀要』18(1), 89-100.
- 斎藤恵美子(2013)「地域診断・組織診断」井伊久美子, 荒木田美香子, 松本珠実ほか編『保健師業務要覧』日本看護協会出版会, 102.
- 篠原一(2008)「市民社会, シティズンシップ, 公共空間」松田昇ほか編『市民額の挑戦-支えあう市民の公共空間を求めて』梓出版社.
- 末永カツ子(2013)「新任期から担う公衆衛生看護管理機能」井伊久美子, 荒木田美香子, 松本珠実他編『保健師業務要覧』日本看護協会出版会, 205.
- 菅沼隆・土田武史・岩永理恵ほか(2018)『戦後社会保障の証言：厚生官僚120時間オーラルヒストリー』有斐閣
- Smith, B., & Sparks, A. C. (2008). Narrative and its potential contribution to

- disability studies. *Disability and Society*, 23, 17-28.
- 諏訪徹 (2018) 「地域共生社会の実現に向けた人材育成」『ソーシャルワーク研究』44(1)19-26.
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会(2017)『多機関の協働による包括的相談支援体制に関する実践事例集』.
- 社会保障審議会福祉部会(2002)『市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について (一人ひとりの地域住民への訴え)』.
- 田浦俊春・永井由佳里(2010)「デザイン学の課題と研究方法：未来・理想・構成の視点から」『認知科学』, 17(3), 389-402.
- 田中啓(2021)「ロジックモデルの構成要素」佐藤徹編著『エビデンスに基づく自治体政策入門』18-19, 公職研
- 田尾雅夫(2007)「地方自治体の人材マネジメント」学陽書房, 53-54.
- 武川正吾(2006)『地域福祉の主流化』法律文化社.
- 照山絢子(2013)「ネイティブ・エスノグラフィー」藤田結子・北村文『現代エスノグラフィー：新しいフィールドワークの理論と実践』新曜社, 68-73.
- 土屋幸己(2010)「地域包括支援センターを核とした福祉総合相談体制と見守りネットワーク」『地域ケアリング』12(5), 24-30.
- 安田裕子, 滑田明暢, サトウタツヤ, 他(2015)『TEA 理論編 複線経路等至性アプローチの基礎を学ぶ(初版)』新曜社, 3-51.
- 吉岡幸子(2018)「日本の保健師による分野横断的支援と今後の課題—個別支援を例として—」『保健医療科学』67(4)350-359.
- 全国保健師教育機関協議会ホームページ「保健師の仕事」
<https://www.zenhokyo.jp/foryou/shigoto.shtml>, 2020年6月1日閲覧.
- 山崎亮(2019)『ケアするまちのデザイン 対話で探る超長寿時代のまちづくり』医学書院

第6章

- 平野隆之(2008)『地域福祉推進の理論と方法』有斐閣.
- 本多鉄男(2010)『自治体は自治体らしく 即！職場で実践できる自治体マネジメント』ぎょうせい.
- 一般財団法人地方自治研究機構(2017)地域担当性に関する調査研究
http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/004/pdf/h28/h28_13.pdf (2020年6月20日閲覧).
- 伊藤正次(2019)「多職種連携研究のさらなる展開に向けて」伊藤正次編『多機関連携の行政学：事例研究によるアプローチ』有斐閣.
- 岩間伸之(2012)「第1部「個を地域で支える援助」と「個を支える地域をつくる援助」unit2 地域で展開する「総合相談」」岩間伸之・原田正樹『地域福祉援助をつかむ』有斐閣, 27-40.
- 岩間伸之(2019)「第3章地域拠点での「総合相談」の展開—理論から実践へ— 第1節地域における「総合相談」の展開」岩間伸之・野村恭代・山田英孝・切通堅太郎『地域を基盤としたソーシャルワーク：住民主体の総合相談の展開』中央法規.

厚生労働省(2019)「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会 最終とりまとめ.

<https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000581294.pdf>. (2022年7月20日閲覧).

永田祐(2021)『包括的な支援体制のガバナンス』有斐閣.

日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会(2018)「提言 社会的つながりが弱い人への支援のあり方について—社会福祉学の視点から—」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t268.pdf> (2022年7月20日閲覧).

大森彌(2008)『変化に挑戦する自治体 希望の自治体行政学』第一法規, 60.

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会(2018)「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」

https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000199560.pdf (2022年7月20日閲覧).

社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会(第13回)参考資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000194323_1.html (2022年7月20日閲覧).

武川正吾(2005)「地域福祉計画：ガバナンス時代の社会福祉計画」有斐閣.

宇佐美淳(2020)「ローカル・ガバナンスが重視される時代の地域コミュニティにおける自治体職員の役割に関する考察：地域担当職員制度に関する分析を通して」法政大学公共政策研究科「公共政策志林」編集委員会, 117-131.

吉岡幸子(2018)「日本の保健師による分野横断的支援と今後の課題—個別支援を例として—」『保健医療科学』67(4)350-359.

終章

藤井博志(2019)「地域福祉政策と地域福祉実践」新川達郎, 川島典子編著『地域福祉政策論』学文社, 143-168.

深谷市第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画(2020)

<http://www.city.fukaya.saitama.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/22/dai3jikeikaku.pdf>. (2022年9月22日閲覧).

一般財団法人地方自治研究機構(2017)「地域担当職員制度に関する調査研究」.

平野隆之(2006)「地域福祉推進研究のための分析枠組み」『日本の地域福祉』20, 5-14.

平野隆之(2008)『地域福祉推進の理論と方法』有斐閣.

平野隆之(2019)「地域福祉政策研究の対象と方法：一筆者の取組を振り返って—」『日本の地域福祉』32, 3-12.

平野隆之(2020)『地域福祉マネジメント』有斐閣.

平野隆之(2021)「地域共生社会の政策化と地域福祉研究の課題—地域福祉政策の分析枠組みのブレイクダウン—」『日本の地域福祉』34, 15-24.

岩間伸之・原田正樹(2012)『地域福祉援助をつかむ』、有斐閣.

岩間伸之(2019)「地域を基盤としたソーシャルワーク」岩間伸之・野村恭代・山田英孝・ほか『地域を基盤としたソーシャルワーク：住民主体の総合相談の展開』中央法規.

見藤隆子・小玉香津子・菱沼典子編『看護学事典』日本看護協会出版会.

- 宮城孝(2021)「第 1 章 地方自治体における地域特性に応じた包括的支援システムの構築に向けて」宮城孝編著『地域福祉と包括的支援システム 基本的な視座と先進的取り組み』明石書店, 15-42.
- 永田祐(2018)「地域福祉研究の在り方を問う」『日本の地域福祉』1.
- 永田祐(2020)「包括的な支援体制を目指す市町村地域福祉行政の再編」上野谷加代子編『共生社会創造におけるソーシャルワークの役割』119-121, ミネルヴァ書房.
- 永田祐(2021a)「地域共生社会の政策化と地域福祉研究の課題—市町村福祉行政における包括的な支援体制のガバナンスの分析枠組み—」『日本の地域福祉』34, 3-13.
- 永田祐(2021b)『包括的な支援体制のガバナンス—実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開』有斐閣.
- 中島修(2020)「社会的支援が必要な単身生活者支援に関する研究 : アウトリーチ型単身生活者支援と新たな包括的相談支援体制の構築」東北福祉大学博士学位論文 (博甲第 17 号).
- 日本学術会議報告書(2010)「社会学分野の展望 良質な社会づくりを目指して:『社会的なるもの』の再構築」.
- 日本ソーシャルワーク学会(2013)『ソーシャルワーク基本用語辞典』川島書店.
- 野村恭代(2019)「『本人主体』を基軸としたソーシャルワーク理論の構想」岩間伸之・野村恭代・山田英孝・切通堅太郎『地域を基盤としたソーシャルワーク:住民主体の総合相談の展開』中央法規, 2-13.
- 野村政子・曾根直樹・志賀利一ほか(2020)「自治体における障害者虐待防止のための養護者支援の取り組み」『障害者虐待防止研究』2(1)、59-74.
- 大橋謙策(2015)『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』中央法規.
- 白瀬由美香(2018)「都道府県による広域的な支援の可能性:千葉県における総合相談事業を事例として」遠藤久夫・西村幸満監修, 国立社会保障・人口問題研究所編『地域で担う生活支援:自治体の役割と連携』東京大学出版会.
- 武川正吾(2005)「地域福祉計画:ガバナンス時代の社会福祉計画」有斐閣
- 全国社会福祉協議会(2019)「地域共生社会の実現に向けた地域福祉計画の策定・改定ガイドブック」<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000525151.pdf>. (2022年9月22日閲覧)

謝辞

本研究に取り組むことになったきっかけの一つは、地方自治体の保健師として地域福祉援助のプロジェクトに携わったことでした。プロジェクトの実行に至るまでの経緯を思い出してみると、その第一歩は、保健師として健康づくりのための活動をする中で、縦割り行政の弊害を克服したいという思いを持つようになったことでした。その思いを温め続けること約10年、虐待防止活動に取り組む機会を得ました。そして虐待という課題を通して地域の課題と組織の課題を明確化することができ、解決策としての地域福祉援助のプロジェクトを企画・提案する機会に恵まれたのです。提案は採用され、担当者としてプロジェクトに携わることになりました。プロジェクトのデザインは筆者が中心となって行いましたが、筆者の力は本当に微々たるものにすぎず、実際にプロジェクトを遂行してくださったのは、筆者の同僚や上司の方々、そして保健・医療・福祉の関係機関の皆様、自治会長や民生委員の方々をはじめとする地域住民の皆様です。筆者の心の中でいつまでも大切にしておきたい同志であり仲間である皆様に、心から感謝の意を表します。

本研究を進めるにあたり、主指導教授として大局的な視点から終始的確なご指導を賜りました、立正大学大学院社会福祉学研究科 教授 清水海隆先生に、深謝の意を表します。大学院入学当初、主指導教授として専門外から入ってきた筆者に幅広い視野を与えてくださった田澤あけみ先生に、心から感謝の意を表します。研究を遂行するに当たり、副指導教授として論文の基本的な視点や枠組み、研究方法についてご指導いただきました立正大学大学院社会福祉学研究科長 教授 溝口元先生、副指導教授として多岐にわたりご指導いただきました、立正大学大学院社会福祉学研究科 教授 蟻塚昌克先生、大平滋先生、立正大学社会福祉学部 名誉教授 稲葉一洋先生、同名誉教授 仲山佳秀先生、日本福祉大学 教授 保正友子先生に、心から感謝の意を表します。東北文化学園大学医療福祉学部教授 佐々木明子先生には、お忙しい中審査委員をご承引いただき、心より感謝申し上げます。また、今後の研究についても貴重なご助言を賜りました。感謝の意を表します。

立正大学大学院に入学した9年前は、25年間勤務した地方自治体から看護系大学へと、働く場を変えた年でもありました。看護教育の道へといざない温かく指導してくださった埼玉県立大学名誉教授 東都大学副学長 同名誉教授 今川詢子先生に心から感謝の意を表します。大学教育について懇切丁寧にご指導をいただき研究の面でもご指導いただきました 元東都大学ヒューマンケア学部 学部長 照沼正子先生に心から感謝いたします。

最後になりますが、いつも見守り、応援し、支えてくれた主人と母、癒してくれた娘、いつも話を聞いて相談に乗ってくれた息子に、心から感謝いたします。そして、時間に追われる筆者を心配し、様々な手助けをしてくれて、最後までやり遂げたことを心から喜んでくれた両親、そして妹に、心から感謝いたします。

令和5年3月31日

野村 政子